

第46期 事業のご報告

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

証券コード 8133

財務ハイライト

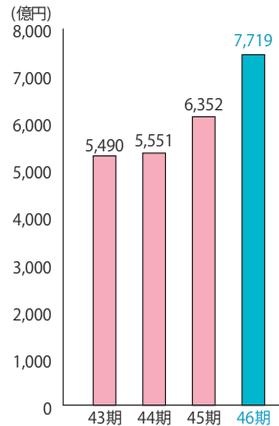
当社グループは、「社会とくらしのパートナー ～エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に～」を経営理念とし、エネルギーソリューションと新エネルギー事業を提供する『産業マテリアル事業』、快適なカーライフをサポートする『カーライフ事業』、潤いある家庭生活をサポートする『ホームライフ事業』の3つの事業領域において、更なる収益基盤の拡大を図り、「社会インフラとしてのエネルギー」から「人を育み、くらしと心を豊かにするエネルギー」までを提供し続ける「複合エネルギー企業」を目指してまいります。

また、当社グループは社員の行動規範に『有徳（信義・誠実、創意・工夫、公明・清廉）』を掲げ、コーポレートガバナンス体制を検証しながらCSR・コンプライアンス活動に積極的に取り組み、あらゆるステークホルダーからの信頼を得るために社員一人ひとりが良識ある企業市民として行動し、地域社会の支援と発展に貢献するよう努めております。

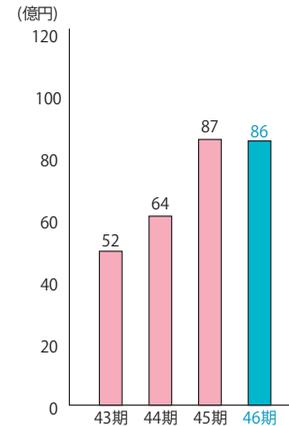
目次

1. 株主のみなさまへ
2. 社長就任にあたって
4. 中期ビジョン「創生2008」目標達成への布石
5. 【トピックス】
 - ◆ CSR・コンプライアンス活動
 - ◆ カーライフ事業
 - ◆ 産業マテリアル事業
 - ◆ ホームライフ事業
 - ◆ 新エネルギー取り組み
10. 連結財務諸表
13. 個別財務諸表
14. 会社概要
15. 株式の状況

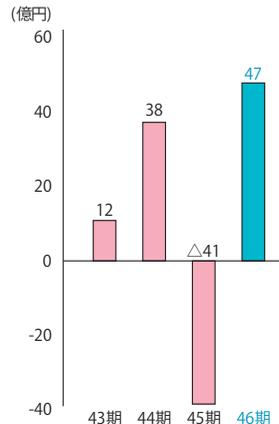
売上高



経常利益



当期純利益



総資産・ROA



株主のみなさまへ



取締役会長 山田 清實
代表取締役社長 小寺 明

みなさまにおかれましては、平素より伊藤忠エネクスをご支援いただき、厚く御礼申し上げます。はじめに、本年6月の第46回定時株主総会後の取締役会で、前社長・山田清實が取締役会長に、伊藤忠商事(株)の常務取締役でありました小寺明が代表取締役社長に就任いたしましたことをご報告いたします。

さて、当期の国内経済は順調に推移し、10数年間苦しんできたデフレ不況の出口がようやく見えてきました。しかし、当社が属する石油・LPガス業界においては、昨年1年間を通してエネルギー価格が高騰したことで増大するコストの市場転嫁、激変する市況への対応など、大変難しい課題に直面いたしました。

こうした中、当社グループの業績は、コスト上昇分の価格転嫁が順調に進んだ石油部門の業績が大きく伸張り、電力や都市ガスとの熾烈な競争下で不振に終わったLPガス部門をカバーするという1年になりました。その結果、売上高7,718億9千4百万円（前年同期比21.5%増）、経常利益85億7千6百万円（前年同期比1.2%減）、当期純利益46億6千1百万円（前年同期は当期純損失40億8千3百万円）となり、前年の赤字決算からV字型回復をめざすという期初のお約束を達成することができました。これに伴い、2005年度期末配当は、1株あたり前期6円のところ8円に増配し、年間配当は16円とさせていただきます。

今後も石油、LPガスなどのエネルギー価格は高止まりが続き、当社にとっては依然として厳しい経営環境が続くと見込まれますが、自主自立の精神に則り、経営資源の効率的かつ戦略的な活用とたゆみない自主変革を通して成長を継続し、株主価値の最大化に向けてさらなる努力を続けてまいります。

社長就任にあたって

ITを活用して新たな事業価値の創造を図り、
持続的成長と「創生2008」の達成に向けて努力を続けてまいります。



新社長 プロフィール

小寺 明（こでら あきら）

昭和22年 岡山県生まれ
昭和45年 神戸大学経営学部卒業
昭和45年4月 伊藤忠商事㈱入社
平成8年4月 同社繊維グループ企画統括室長
平成10年7月 同社テキスタイル貿易部長
平成11年4月 同社テキスタイル事業部長
平成12年6月 同社執行役員
平成14年4月 同社常務執行役員繊維カンパニーエグゼクティブバイ
スプレジデント
平成16年4月 同社金融・不動産・保険・物流カンパニープレジデント
平成16年6月 同社代表取締役常務取締役
平成18年5月 当社顧問
座右の銘は「文質彬彬」（ぶんしつひんびん）

変化に対応し、「創生2008」を加速

新会社法の施行、日本版SOX法への対応など、大きく変化する経営環境の中、わが国の基幹エネルギー産業である石油・ガス業界にあって確固たる地位を築いてきた伊藤忠エネックスの舵取りを任せられ、責任の大きさを感じております。

当社は、「社会インフラとしてのエネルギー」から「人を育み、くらしと心を豊かにするエネルギー」を提供し続ける「複合エネルギー企業」への変革を目指し、2004年に中期ビジョン「創生2008」を策定いたしました。ここまでのところ同ビジョンは順調に推移しておりますが、経営環境の変化が予想以上に速く、今後は激変する実情に合わせて必要な改革を前倒しで実施する必要があると考えております。

その一環として事業や組織のあり方について再検討を行い、効率化とシナジー効果をねらった産業マテリアルとカーライフの事業本部の統合、カーライフ部門販売会社の東日本・西日本への2大集約再編、ホームライフ部門では、各エリアの販売会社を再編し、新たなエリア会社として、2006年4月より新体制で事業運営を開始いたしました。

また、新規事業の創造においても、環境に配慮した製品として着実に市場が拡大しているLNGや尿素水などの積極的な拡販に経営資源を投入してまいります。

2006年度以降、3年をかけて「創生2008」をさらに加速し、ITを積極的に活用して事業、組織、体制の再構築にしっかりと取り組み、最終2008年度の純利益60億円という数字の達成を目指して努力を続けてまいります。

質を高めたCSR・コンプライアンス経営へ

事業の拡大と収益の確保を追求していく中で、コンプライアンス、安心安全の確保、環境への負荷低減、人権や雇用などへの配慮など、社会に対するさまざまな責任を果たしていくことは企業存立の基盤条件であると考えております。

こうした認識のもと、業界のトップリーダーである当社は他社に先駆けてCSR・コンプライアンス経営に積極的に取り組んでまいりました。

当期においては、昨年7月、すべてのステークホルダーとのお約束をより具体的に宣言する「グループ行動宣言」、京都議定書の発効に即応して当社のCO₂削減の方針を打ち出す「環境方針」を同時に改訂し、これらに対する全社的な取り組みを強化しました。さらに、当社独自の社会貢献である「災害対応ステーション」の全国拡充やグループ社員による防災士資格の取得を積極的に推進しました。こうした当社のCSR・コンプライアンス経営は投資市場でも高く評価され、SRIインデックスであるモーニングスター(株)のモーニングスター社会的責任投資株価指数に組み入れられました。

今後もグループ内の教育研修やコミュニケーションを大切にしてCSR・コンプライアンス意識の浸透と定着を図り、さらに内部統制システムの構築などを通じて社会や投資家の皆様のご期待にお応えし、当社グループの企業価値の向上を図ってまいります。

2006年度の持続的成長に向けて

新年度の大きな課題は、最新のITを積極的に活用することにより、さらなる業務の効率化とお客様満足の上を全社的に徹底追求し、安定した収益による持続的な成長を果たしていくことだと考えています。

また、これまでよく社会の皆様方から「伊藤忠エネクスは何をやっている会社なのかよくわからない」という声をいただいていたのですが、これから「複合エネルギー企業」としてリテールビジネスを拡大し、エンドユーザーのお客様ニーズに直接対応していくためには、新しく制定したコーポレートマークとともに伊藤忠エネクスのビジョンや事業内容を広くお客様に知っていただくことが非常に大切だと認識しております。

そこで、今後はより一層経営の透明性を高め、個人投資家向け説明会の強化やITを使ったIR活動を積極的に展開するとともに、株主の皆様の声を経営改革に活かしていきたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、新生・伊藤忠エネクスグループの今後取り組みにご期待いただき、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。



中期ビジョン「創生 2008」目標達成への布石

中期ビジョン「創生 2008」（対象期間 2004 年 4 月～ 2009 年 3 月）

【目的】 エネルギー・車・家庭を核とした「複合エネルギー企業」の実現

連結業績目標と達成状況

2005年度は好調な結果となり、3年目を迎える2006年度も「変える」「極める」「創る」という3つのスローガンのもとに、計画の達成に引き続きグループを挙げて取り組んでまいります。

	2008年度目標	2003年度	2004年度	2005年度
売上高	7,090億円	5,550億円	6,352億円	7,719億円
ROA(総資本経常利益率)	4.7%	2.8%	3.8%	3.7%
売上高経常利益率	1.5%	1.2%	1.4%	1.1%
販売管理費(対売上高)	622億円(8.8%)	559億円(10.1%)	549億円(8.6%)	539億円(7.0%)
人件費(対売上高)	173億円(2.4%)	190億円(3.4%)	193億円(3.0%)	194億円(2.5%)
総資産	2,280億円	2,210億円	2,302億円	2,356億円

変える

組織と業務の効率化

各事業の方針、戦略の明確化とスピーディーな意志決定を実現。

- 産業マテリアルとカーライフ事業本部の統合により2事業本部制へ
- 組織コベナントの導入による資産と収益のバランス化
- エネクス版EVAの導入を推進

極める

「変える」ための数値目標

目標数値に向けて確実に前進。

連結経営を「極める」3つの方針と達成状況

	2008年度目標	2003年度	2004年度	2005年度	
取締役・執行役員数の削減	15名	22名	17名	17名	
組織の集約	部の数(単体)	28部	55部	31部	29部
とスリム化	人員(単体)	720名	828名	667名	648名
連結対象会社数の削減	50社	103社	102社	81社	

創る

事業基盤の構築と整備

既存事業を基盤としてリテールビジネスを拡大。

- 産業マテリアル事業
多様化する顧客ニーズに対応できるエネルギーソリューション事業を拡大
- カーライフ事業
「カーライフ拠点」「IT情報拠点」「社会貢献拠点」への変貌
- ホームライフ事業
ご家庭の幅広いニーズにお応えするさまざまな商材の提案
- 次世代エネルギーへの取り組み
水素エネルギーの普及と新産業創造に向けた取り組み

CSR・コンプライアンス活動のトピックス

● 「グリーン購入基準」を制定

地球環境に配慮した経営が求められる中、伊藤忠エネクスでは独自に定めた環境方針に従い、環境改善活動のさらなる促進および円滑化を目的として、2006年1月にエネクスグループ「グリーン購入基準」を制定しました。グリーン購入基準とは、業務において必要となる備品等を購入する際に、グリーン購入基準で推奨された地球環境配慮型商品を購入することを義務づけたもので、伊藤忠エネクスおよびその連結子会社を対象としています。このたび定めたグリーン購入基準の運用においては、当社が運用している環境データ集計システムを使ってグリーン購入実績を毎月報告することを定めており、環境に配慮した実効性あるグリーン購入を図ってまいります。



● 「CO₂ダイエット宣言」キャンペーンに積極的に参加

地球温暖化の防止に貢献するために、伊藤忠エネクスグループは環境省が推進している国民的なCO₂削減キャンペーン「チーム・マイナス6%」の他に、「CO₂ダイエット宣言」に積極的に参加しています。「CO₂ダイエット宣言」は「各家庭でもできるCO₂削減」に取り組む個人や企業・団体の参加を募り、参加者が20名増えるごとに苗木を1本全国の学校や福祉施設に寄贈するというものです。

この活動に2005年度は伊藤忠エネクスグループで総計286名が参加し、事務局からいただいた14本の苗木を品川区の朋優学院高等学校と目黒区立特別養護老人ホーム東が丘に寄贈して植樹に貢献しました。今後は環境への取り組みの重要性をさらに広く、深く社員に浸透させ、同キャンペーンにより多くの参加者を募れるよう、イントラネットなどを通じて積極的な告知を行ってまいります。

カーライフ事業のトピックス

カーエネクスは、「カーライフ拠点」

さらに新しく、さらに多機能にパワーアップ。

●新マークで、新生カーエネクス・グループへ

「複合エネルギー企業」への進化を目指す伊藤忠エネクスは、将来を見据えたCI戦略の一環として2005年に新しいコーポレートマーク、グループ統一のシンボルマークを制定しました。これに伴いカーライフ部門においては、2005年10月1日より従来の「伊藤忠マーク」を「エネクスマーク」へと変更し、新しいプライベートブランドCS（カーライフステーション）として外観カラーなど新デザインと一体化させました。今後、「忠ボーイマーク」は新マークへ移行していくと共に、新生「カーエネクス」ブランドとしてより身近にお客様にアピールして発展し、広く深く社会に浸透できるよう努力してまいります。

●さらにパワーアップした「スーパー・カー・コレクション」誕生

ご好評の車売買システム「カー・コレクション」が、多機能になってさらにパワーアップした新しい「スーパー・カー・コレクション」は、クルマ売買だけでなく、車検・整備、軽板金における見積書や各種書類の作成機能まで網羅し、お客様の車両情報を一元化することで、多彩なニーズに合った複合的なサービスを効率的、スピーディに提供することが可能になります。サービスの質の向上を通じてお客様との信頼関係をより深く、より強くし、カーライフ・ビジネスの競争力をさらに高めてまいります。

●i t s u m o（イツモ）カード、会員獲得数20万件達成

「カーエネクス i t s u m o（イツモ）カード」は、入会金・年会費永年無料で、伊藤忠エネクス系列の取扱可能CS約1,200ヵ所ですべていつでもガソリン代の割引が受けられるクレジットカード。発行開始から半年を経て本格的なプロモーション期を迎えた2005年度は、お得な優待サービスや使いやすさなどの積極的な告知・販促活動により会員数が急増し、2006年4月末の獲得数は20万件を突破。5年間の会員獲得目標30万件に向けて、当初の予想を上回るハイペースで会員数が伸びています。



カーエネクスは、「IT情報拠点」 ユビキタス社会の構築に寄与。

●無線LANが使えるフレックススポット対応

フレックススポットとは、NTT東日本・西日本のインターネット回線（公衆無線LAN）基地のことで、伊藤忠エネクスグループでは先ずはNTT西日本との提携で当社系列CSへの設置を拡大しています。車の利用時にもアクセスポイントである当社系列CSに来店されると、この公衆無線LANサービスを使って大容量データを高速かつ快適に利用可能。また停電時にも利用できるため、災害などが発生した時には大型ディスプレイを設置して気象庁からの災害情報データの提供も行います。当社グループではIT情報拠点として一層のサービス向上を図り、充実したユビキタス社会の構築に寄与することを目指します。



カーエネクスは、「社会貢献拠点」 充実した災害対応ステーション、全国へ拡充中。

伊藤忠エネクスグループはグループCSを社会貢献拠点と捉え、緊急災害時でも周辺住民の方々のためのライフラインを確保することを目的とした「災害対応ステーション」の取り組みを強化しています。

資源エネルギー庁が定める災害対応型給油所の設備条件としては、発電機、貯水設備、緊急用可搬式ポンプが挙げられていますが、当社グループの災害対応ステーションはこれらのほかにもAED（自動体外式除細動器）や非常用食・飲料、防災グッズなども充実しているうえ、緊急時の基本的な医療処置法や災害対策に関する知識を持った「防災士」の有資格社員を配置し、ハード、ソフトの両面から社会貢献を図ってまいります。

2006年3月末、災害対応ステーションは全国16拠点に拡充、防災士の資格取得者は当社グループ全体で220名を突破しています。

災害対応ステーション

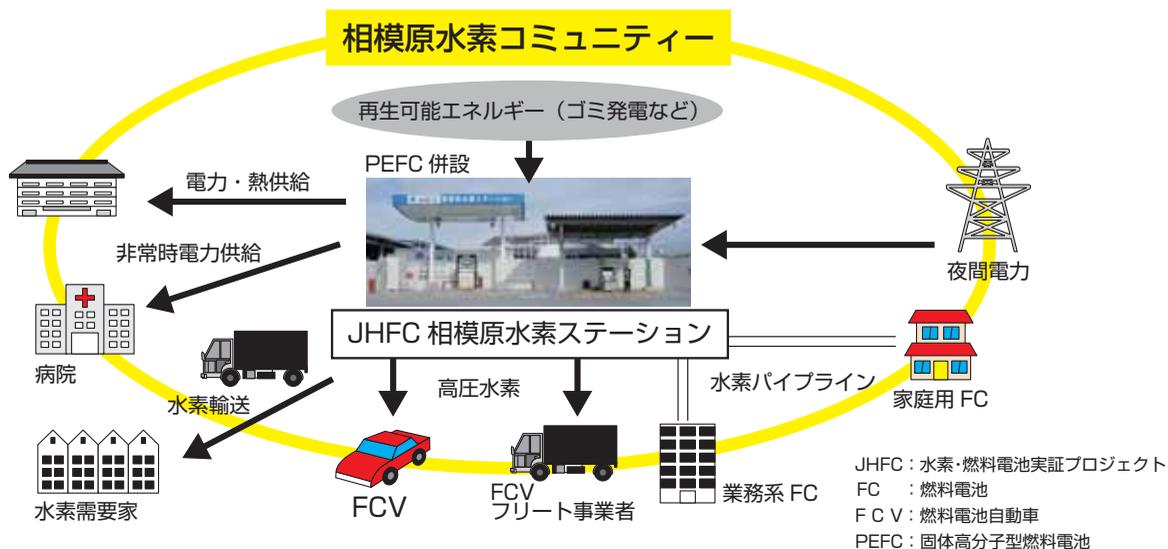


新エネルギー取り組みのトピックス

●相模原水素ステーションを核とした「相模原水素コミュニティ」の創設

水素と酸素の化学反応によって電気エネルギーを発生し、排出されるのは水だけという環境特性に優れた燃料電池。この燃料電池システムを活用した電気自動車は21世紀のクリーンカーとして大きな期待を集めていますが、どのようにして水素を効率的かつ安全にクルマに供給するかが課題となっています。そこで伊藤忠エネクスの新エネルギー開発室ではこれまで、栗田工業、シナネンと共同で、燃料電池自動車に必要な水素発生装置をトラックに搭載し、ステーション内で水素を製造・供給する画期的なシステム「JHFC相模原水素ステーション」の実証研究を行ってきました。

こうした中、燃料電池技術を普及させるためには「水素社会」に向けた官民一体となった取り組みが必要との考えにより、2005年9月に当社の相模原水素ステーションを核として、神奈川県および相模原市を中心に地場産業やFCV・FCメーカーなど15団体による「相模原水素コミュニティ研究会」が創設されました。伊藤忠エネクスは同コミュニティの中心メンバーとして運営に積極的に参画し、環境問題の解決に寄与する水素エネルギーの一層の普及と地域に根ざした新たな産業の創造を目指して協力してまいります。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第45期 (平成17年3月31日現在)	第46期 (平成18年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	120,784	131,036
現金及び預金	27,931	26,364
受取手形及び売掛金	74,995	89,562
有価証券	100	-
たな卸資産	9,990	7,725
繰延税金資産	2,397	1,966
その他	6,081	6,123
貸倒引当金	△ 712	△ 705
固定資産	109,507	104,583
有形固定資産	67,889	59,320
建物及び構築物	57,772	43,032
機械装置及び運搬具	53,160	26,029
土地	34,763	32,387
建物仮勘定	417	440
その他	10,381	4,033
減価償却累計額	△ 88,605	△ 46,603
無形固定資産	5,953	7,660
営業権	2,060	4,131
その他	3,892	3,529
投資その他の資産	35,664	37,602
投資有価証券	23,122	25,867
長期貸付金	2,463	3,607
繰延税金資産	1,724	730
その他	9,987	8,790
貸倒引当金	△ 1,633	△ 1,392
資産合計	230,292	235,619

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	第45期 (平成17年3月31日現在)	第46期 (平成18年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	117,299	123,395
支払手形及び買掛金	63,255	78,354
短期借入金	19,502	28,172
1年以内償還社債	5,000	-
未払法人税等	2,558	2,289
繰延税金負債	194	-
その他	26,789	14,578
固定負債	34,993	33,216
社債	5,000	5,000
長期借入金	15,619	14,005
繰延税金負債	559	1,147
土地再評価に係る繰延税金負債	3,413	3,320
退職給付引当金	4,618	3,280
役員退職慰労引当金	519	523
その他	5,262	5,939
負債合計	152,292	156,611
少数株主持分	5,109	762
資本の部		
資本金	19,877	19,877
資本剰余金	17,544	17,560
利益剰余金	47,788	50,757
土地再評価差額金	△ 9,186	△ 8,880
その他有価証券評価差額金	989	2,181
為替換算調整勘定	△ 739	-
自己株式	△ 3,384	△ 3,251
資本合計	72,889	78,245
負債・少数株主持分及び資本合計	230,292	235,619

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第45期	第46期
	(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売上高	635,230	771,894 ←POINT
売上原価	573,425	711,193
売上総利益	61,805	60,701
販売費及び一般管理費	54,978	53,876
営業利益	6,826	6,824
営業外収益	2,884	2,695
営業外費用	1,032	944
経常利益	8,678	8,576
特別利益	1,102	533
特別損失	10,506	1,242
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△ 724	7,867
法人税、住民税及び事業税	3,815	3,544
法人税等調整額	△ 428	△ 408
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 27	70
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 4,083	4,661 ←POINT

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 売上高

原油価格の高騰に伴う販売単価の上昇と販売数量増による

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	第45期	第46期
	(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	17,544	17,544
資本剰余金増加高	0	15
資本剰余金期末残高	17,544	17,560
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	53,217	47,788
利益剰余金増加高	9	4,661
当期純利益	-	4,661
利益剰余金減少高	5,438	1,692
当期純損失	4,083	-
配当金	1,090	1,268
役員賞与	125	117
土地再評価差額金取崩額	138	306
利益剰余金期末残高	47,788	50,757

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 当期純利益

特別損失（前期は子会社株式売却損失）の減少による

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	第45期	第46期
	(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	△ 724	7,867
又は税金調整前当期純損失(△)		
減価償却費	5,808	5,379
減損損失	-	120
連結調整勘定償却額	△ 862	93
貸倒引当金の増減額	252	△ 55
退職給付引当金の増加額	656	542
税金等調整前純利益に含まれる 営業活動以外に係るキャッシュ・フロー	8,798	△ 427
資産、負債の増減額	4,448	△ 3,307
役員賞与の支払額	△ 125	△ 122
小計	18,252	10,089
利息及び配当金の受取額	766	637
利息の支払額	△ 674	△ 678
法人税等の支払額	△ 2,018	△ 3,618
その他	-	△ 125
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,326	6,304
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券に係る収支	22	119
有形固定資産に係る収支	△ 3,026	△ 5,535
無形固定資産に係る収支	△ 2,277	△ 4,013
投資有価証券に係る収支	△ 1,813	591
貸付金に係る収支	△ 25	2,230
その他	△ 476	△ 2,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,596	△ 8,652

(単位：百万円)

科目	第45期	第46期
	(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	△ 6,643	3,274
長期借入金に係る収支	△ 1,603	3,378
社債の償還による収支	-	△ 5,000
自己株式の売却による収入	63	318
自己株式の取得による支出	△ 639	△ 169
配当金の支払額	△ 2,310	△ 1,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,133	511
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	188	-
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 2,215	△ 1,835
VI 現金及び現金同等物の期首残高	30,242	28,031
VII 連結子会社の合併に伴う		
現金及び現金同等物増加額	4	168
VIII 現金及び現金同等物期末残高	28,031	26,364

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

個別貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	第45期 (平成17年3月31日現在)	第46期 (平成18年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	92,718	113,292
うち現金及び預金	22,849	23,507
うち受取手形及び売掛金	59,302	72,130
固定資産	87,598	90,645
有形固定資産	47,114	47,968
無形固定資産	3,340	3,178
投資等	37,143	39,498
資産合計	180,316	203,937
負債の部		
流動負債	82,711	102,027
うち支払手形及び買掛金	53,416	67,151
うち短期借入金	10,950	19,800
うち1年以内償還社債	5,000	-
固定負債	29,074	29,734
うち社債	5,000	5,000
うち長期借入金	14,000	13,000
負債合計	111,785	131,762
資本の部		
資本金	19,877	19,877
資本剰余金	17,544	17,560
利益剰余金	42,479	44,479
土地再評価差額金	△ 9,186	△ 8,880
その他有価証券評価差額金	1,073	2,262
自己株式	△ 3,257	△ 3,124
資本合計	68,531	72,174
負債及び資本合計	180,316	203,937

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	第45期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	第46期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売上高	523,613	652,435
売上原価	497,363	624,717
売上総利益	26,250	27,717
販売費及び一般管理費	21,827	22,983
営業利益	4,422	4,734
営業外収益	5,762	2,072
営業外費用	831	726
経常利益	9,354	6,080
特別利益	975	871
特別損失	1,241	1,160
税引前当期純利益	9,089	5,791
法人税、住民税及び事業税	2,486	2,345
法人税等調整額	△ 603	△ 143
当期純利益	7,206	3,589
前期繰越利益	1,279	1,780
土地再評価差額取崩金	△ 138	△ 306
中間配当額	542	725
当期末処分利益	7,804	4,338

利益処分

(単位：百万円)

摘要	第45期	第46期
当期末処分利益	7,804	4,338
固定資産圧縮積立金取崩額	83	58
計	7,888	4,396
これを次のとおり処分いたします。		
株主配当金	542	726
	(1株につき6円)	(1株につき8円)
取締役賞与金	15	50
固定資産圧縮積立金	49	80
別途積立金	5,500	2,000
次期繰越利益	1,780	1,539

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要

商号 伊藤忠エネクス株式会社
英文社名 ITOCHU ENEX CO.,LTD.
本店所在地 東京都目黒区目黒一丁目24番12号 〒153-8655
設立 昭和36年1月28日
資本金 198億7,767万円
従業員数 648人(平成18年3月31日現在)

主な事業の内容

当社グループは、石油製品およびLPガスの販売を主とし、あわせて高圧ガスおよび燃料用・厨房用・冷暖房用機器・自動車用品・日用品等の販売事業を営んでいます。

事業本部

産業マテリアル・カーライフ事業本部

ホームライフ事業本部

主な事業所

営業部：九州、中四国、関西、中部、東日本、関東、東北、北海道

※このほかに各営業部が管轄する支店が19ヵ所あります。

伊藤忠エネクスグループ

連結子会社：29社

非連結子会社（持分法適用）：27社

関連会社（持分法適用）：25社（平成18年3月31日現在）

役員 取締役会長
代表取締役社長
代表取締役(兼)専務執行役員
代表取締役(兼)常務執行役員
取締役(兼)常務執行役員
取締役(兼)常務執行役員
取締役(兼)常務執行役員
取締役
常勤監査役
常勤監査役
常勤監査役
監査役
常務執行役員
執行役員
執行役員
執行役員
執行役員
執行役員
執行役員
執行役員
執行役員
執行役員

山田清實
小寺明
山西正氣
新井博
有満修司
三木英夫
本門俊一
高柳浩二
佐藤利雄
佐藤三三男
森哲夫
難波修一
土井章
柏口守
上原正幹
糸山正明
守屋憲二
西岡範明
難波道雄
高橋勝
萩原隆夫
中山昭生
河野政宏

(平成18年6月22日現在)

●ホームページからメール配信登録ができます



ホームページアドレス
<http://www.itcenex.com>

●携帯版モバイルサイトのご案内



当社の会社概要、事業内容や、業績概況をはじめ最新ニュースがいつでも、携帯電話からご覧頂けるモバイルサイトを開設いたしました。メール配信登録をすれば、リリースとほぼ同時に最新のニュースを受信できるほか、毎日の終値も受信可能です。是非ご利用下さい。

モバイルサイトアドレス
<http://m-ir.jp/c/8133/>

※QRコードからも簡単アクセス

QRコード対応の携帯電話では、下のQRコードを読み取るだけでモバイルサイトへアクセスできます。(携帯電話のカメラ機能のバーコードリーダーをお使い下さい)

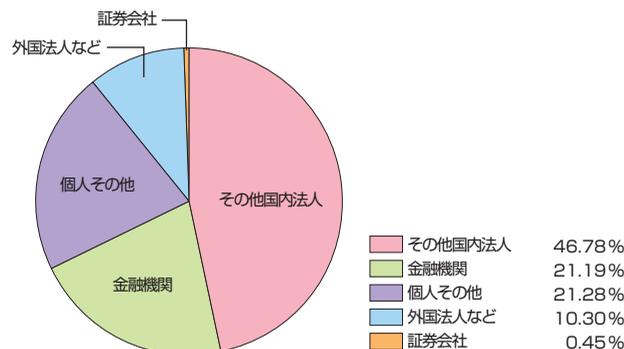


株式の状況

株式総数および株主数

会社が発行する株式の総数	387,250千株
発行済株式の総数	96,356千株
株主総数	10,435名 <前期(平成17年3月末)比1,862名増>
1単元の株式の数	100株

株式の所有者別状況



株式の所有数別状況



大株主の状況

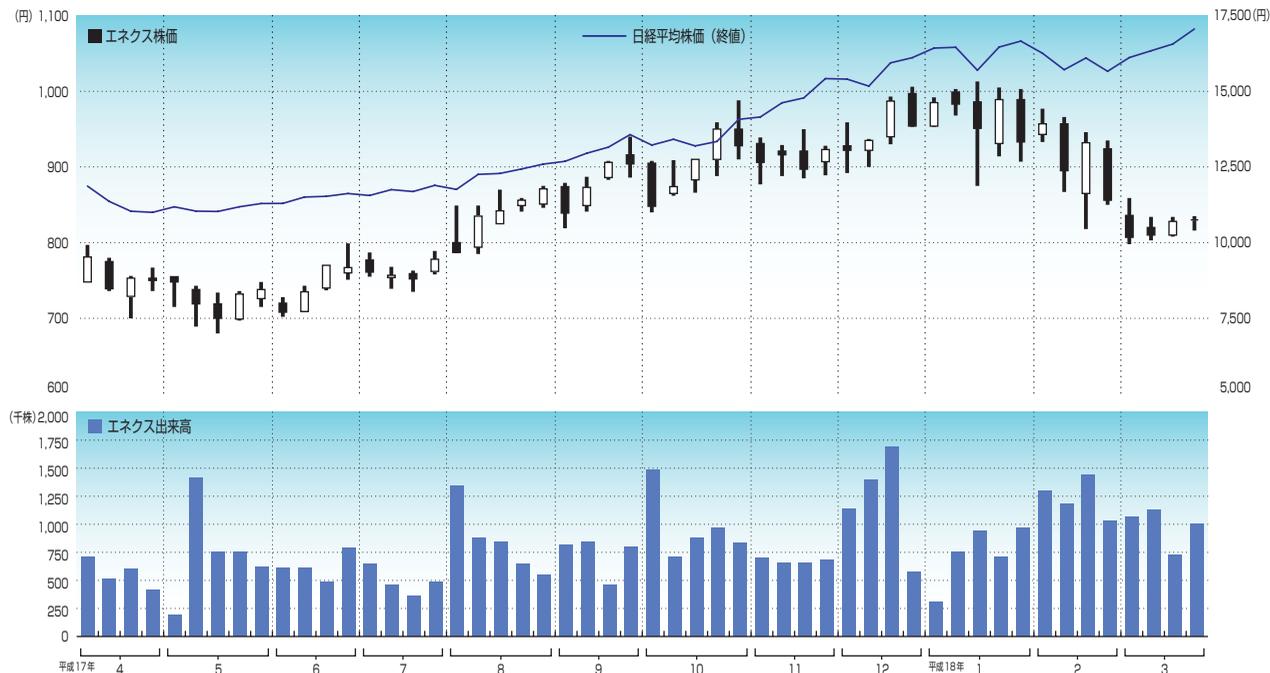
名称	持株数(千株)	議決権比率(%)
伊藤忠商事株式会社	18,667	20.96
伊藤忠エネルギー販売株式会社	17,132	19.23
エネクスファンド	3,026	3.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,658	2.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,604	2.92
日本生命保険相互会社	2,203	2.47
住友信託銀行株式会社	1,974	2.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(管理信託口)	1,917	2.15
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー	1,845	2.07

(注)上記の他、当社は自己株式5,586千株を保有しております。

業務の見通しなど、将来の情報に関する注意事項

この事業報告書に記載されている伊藤忠エネクスの業績見通しなど、将来に関する情報は、現段階における各種情報に基づいて当社の経営陣が判断したものであり、実績は、為替レート、市場動向、経済情勢などの変動により、かかる情報と大きく異なる可能性があることをあらかじめご通知おきください。

株価の推移



株主メモ

- 決算期 毎年3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
- 公告の方法 当社ホームページにおいて掲載します
<<http://www.itcenex.com>>

- 株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
(電話照会先) 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417
(その他のご照会) ☎0120-176-417
- 同取次所 住友信託銀行株式会社本店および全国各支店
- 上場証券取引所 東京(銘柄名 エネクス)